2007.8.13

今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年8月

農林中金総合研究所

調査第二部　経済金融Ⅰ班

http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html

経　済　金　融　・　情　勢　資　料　　１９年８月

1. 原油市況は、米国の夏の行楽シーズン到来後の原油在庫の減少継続、北海油田のパイプライン停止、各国製油所の相次ぐ閉鎖・停止によるガソリン需給の逼迫懸念などから、WTIは7月31日に78.21ﾄﾞﾙ/バレルと過去最高値をつけた後、8月以降は「サブプライム」問題に伴う株安、景気不透明感から手仕舞い売りがかさみ71ﾄﾞﾙ台に急落した。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加が持続（国際エネルギー機関は08年も2%増予測）を背景に、原油価格の下値は限定的と予想される。

2. 米国の07年4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+3.4%と、4年ぶりの低水準となった1～3月期の同＋0.6%から回復。内訳では、個人消費は同+1.3%と小幅な伸びにとどまったが、1～3月期に低調だった設備投資と輸出の伸びが再び拡大（設備投資：同+2.1%⇒同+8.1%、輸出：同+1.1%⇒同+6.4%）。在庫調整もほぼ完了した。なお、住宅投資は、6期連続で前期比年率マイナス。また、雇用環境、個人消費は堅調さを維持している。米国経済の先行きについては、07年7月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかな成長が継続すると見込んでいる。

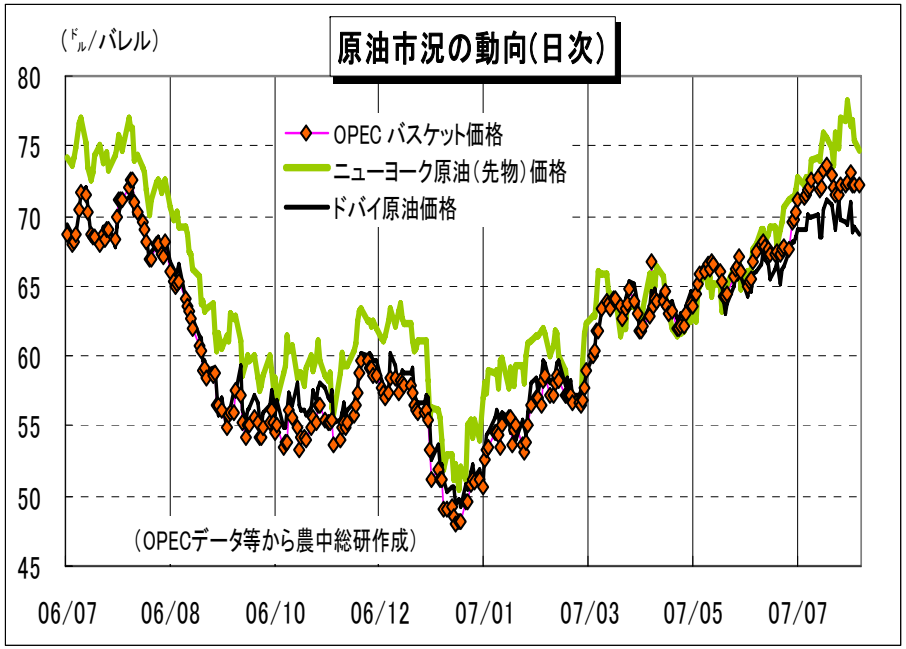
3. 一方、米政策金利は8月7日の連邦公開市場委員会において5.25%に据え置き。米政策当局は経済成長の下振れリスクが高まったとみる一方、インフレを警戒しており、サブプライム問題はあるものの緊急的対応が必要と判断されない限り、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。米長期金利は6月中旬に5.2%台まで上昇したが、サブプライムローン関連の金融商品の運用が悪化し、信用収縮懸念が拡大。安全資産の「質への逃避」も加わり受け、長期金利は低下し、8月上旬には一時4.6%台となった。

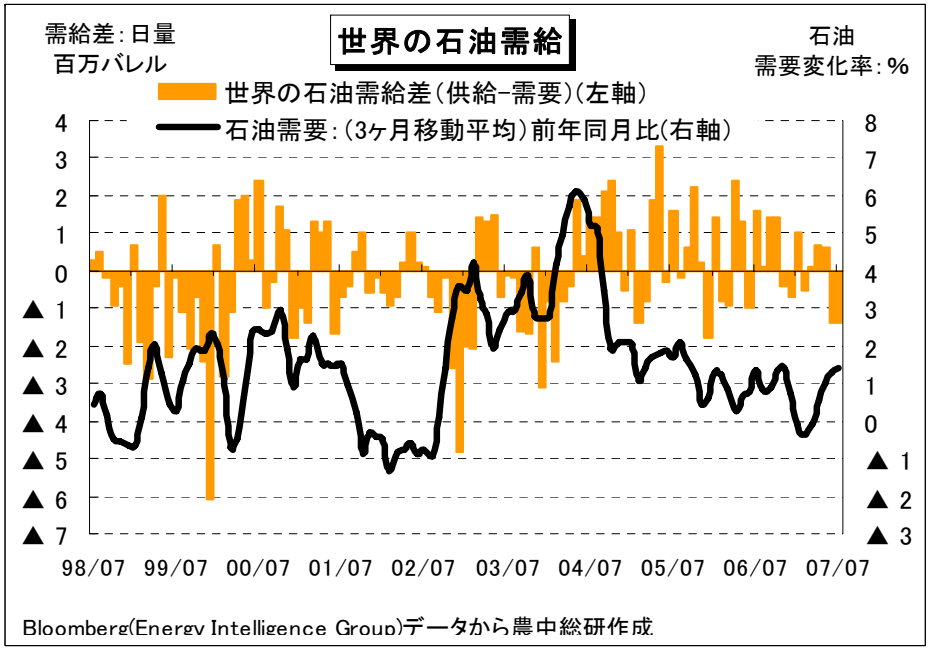
4. わが国の07年4～6月期の実質GDP成長率（8月13日発表：第１次速報）は前期比＋0.1%（同年率＋0.5%）と、1～3月期の同＋0.8%（同年率＋3.2%）から減速。民間消費が前期比+0.2%にとどまったほか、住宅投資や在庫投資が減少し、外需（輸出等－輸入等）の寄与もほぼゼロとなった。一方、6月の鉱工業生産は前月比+1.2%で4ヶ月ぶりのプラス。7月は新潟県中越沖地震に伴う減産が撹乱要因として働くが、緩やかな増加傾向となる見通し。ただし、電子部品・デバイス工業の在庫積み上がりが引き続き懸念される。設備投資については、先行指標となる6月の機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比▲10.4%。これにより 4～6月期は前期比▲2.4%となったが、7～9月期は同+3.7%の見通し。

5. 日経平均株価は7月中旬まで1万8,000円前後で推移していたが、7月下旬の世界的な株安から、8月以降1万7,000円割れの状況となっている。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、6月に世界的な長期金利上昇の動きや追加利上げ前倒し観測の強まりから、1.9%台に上昇。しかし、7月下旬は、米長期金利低下や株価の下落などにより、1.7%台まで低下。外為市場では、内外金利差から円安傾向で推移してきたが、世界同時株安を背景に円キャリー取引解消の観測が強まったことなどから一時的に1ドル＝117円台後半までドル安・円高が進行した。

6. 政府は8月の「月例経済報告」で景気判断を「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と5ヶ月連続で据え置き。日銀は7月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を13ヶ月連続で据え置き。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している」が、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」と見ている。

原油価格：世界景気の不透明感から8月に入り下落



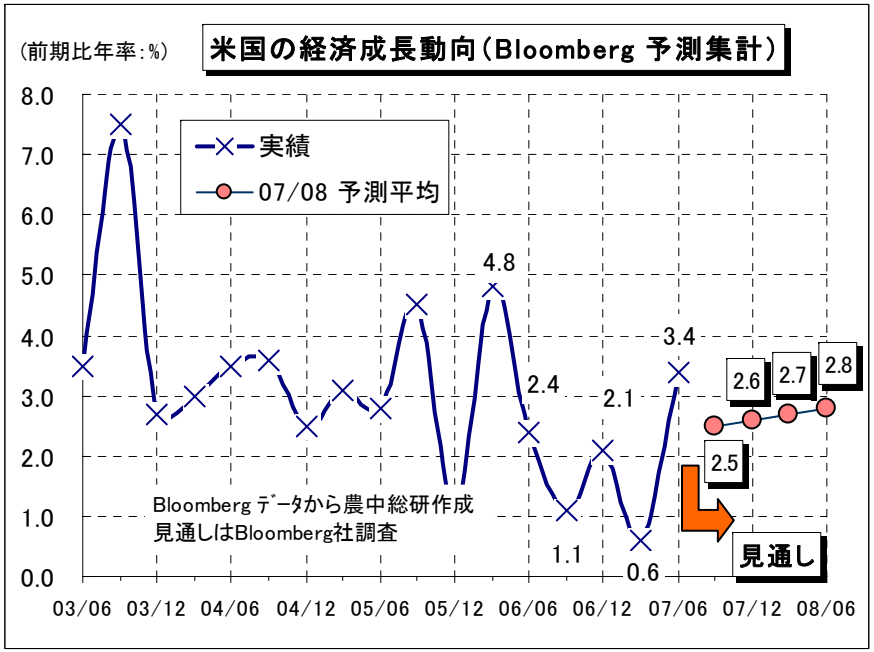


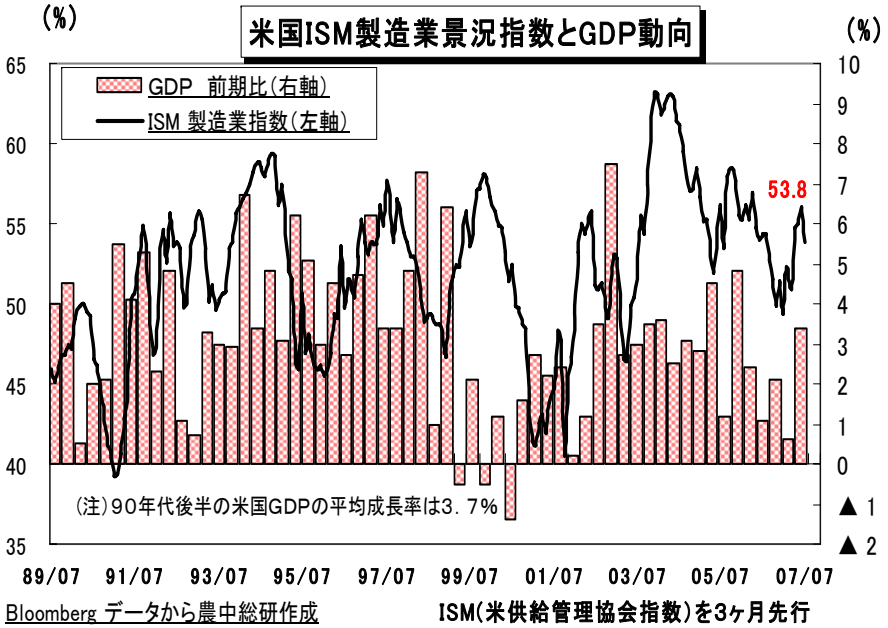
・ニューヨーク原油先物（WTI）価格は、米国での夏場の行楽シーズン入り後の原油在庫の減少継続や相次ぐ製油所閉鎖、ナイジェリアでの政情不安、北海油田のパイプライン停止および中東情勢の悪化懸念などで、ガソリン需給の逼迫懸念が高まり、7月以降は一段上昇し、7月31日には78.21$ドルの史上最高値を付けた。

・しかし、8月明け後は「サブプライム」問題に伴う景気不透明感、世界的な株安、信用収縮懸念から71$ドル台に急落している。

・米エネルギー情報局（EIA）は8月のエネルギー見通しで、世界の石油市場で 需給が引き締まり継続を予想。WTI相場見通しを通年で07年を67.61ドル/バレル、08年を71.25ドル/バレルとしている。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加が持続（国際エネルギー機関は08年も2%増予測）を背景に、原油価格の下値は限定的であり高止まりが予想される。

米国経済①：先行き年後半にかけて、緩やかに成長回復の見通し



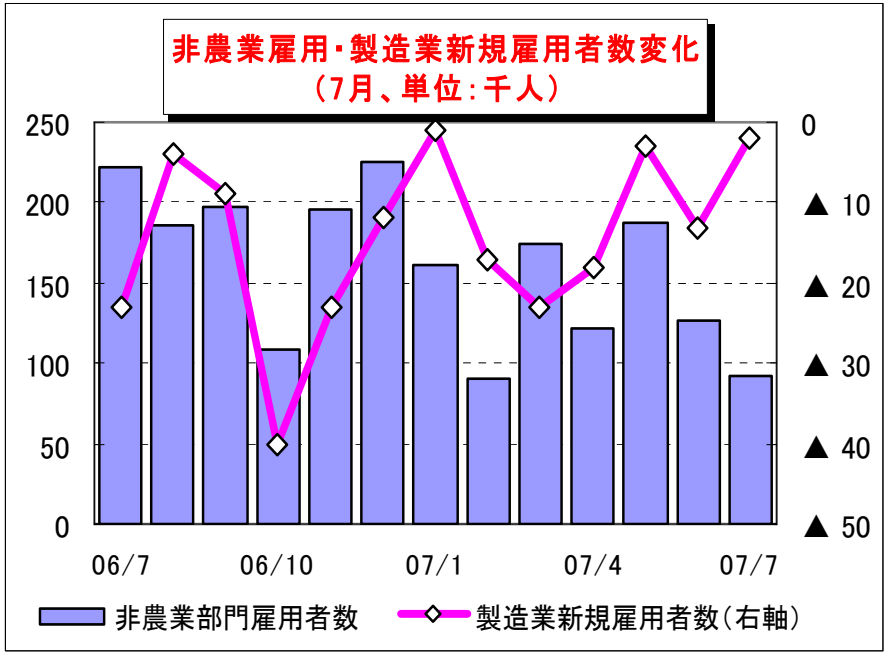


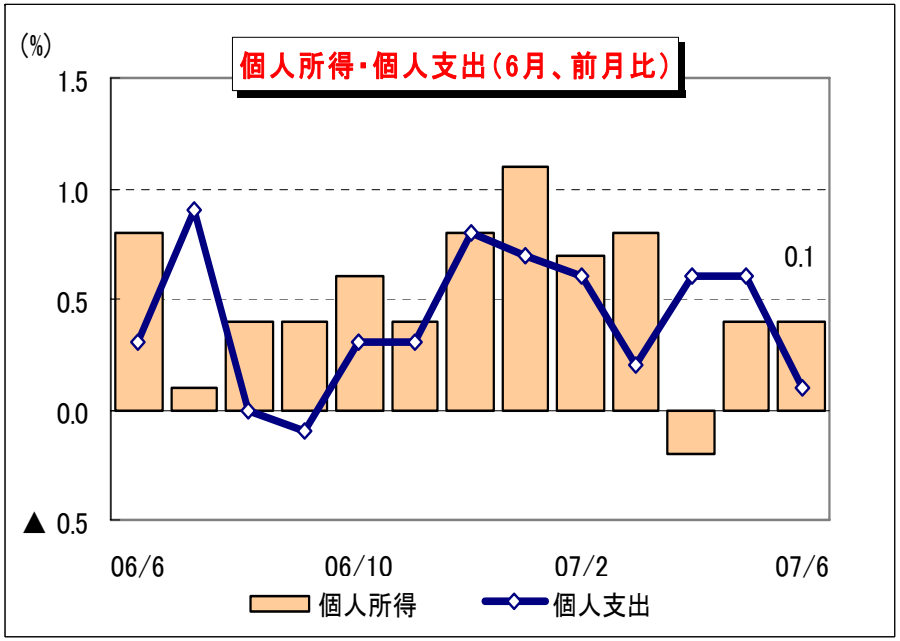
・米国の07年4～6月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+3.4%と、1～3月期の同+0.6%から改善。前期に低水準となった設備投資、輸出が再び回復し、全体を牽引。

・07年8月調査では、米国エコノミスト(予想コンセンサス)は、やや下方修正されてはいるものの、07年後半にかけて緩やかに成長が加速すると引き続き見込んでいる。

・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の7月分は53.8と前月の56.0から低下。生産、新規受注の改善が一服したが、依然50を上回っている。米製造業はこれまで在庫調整により低調な動きを続けてきたが、底打ちから回復への動きを強めつつある。一方、「サブプライム問題」の影響の経済全体への波及の程度を注視すべき状況。

米国経済②：雇用環境、個人消費は底堅さを維持

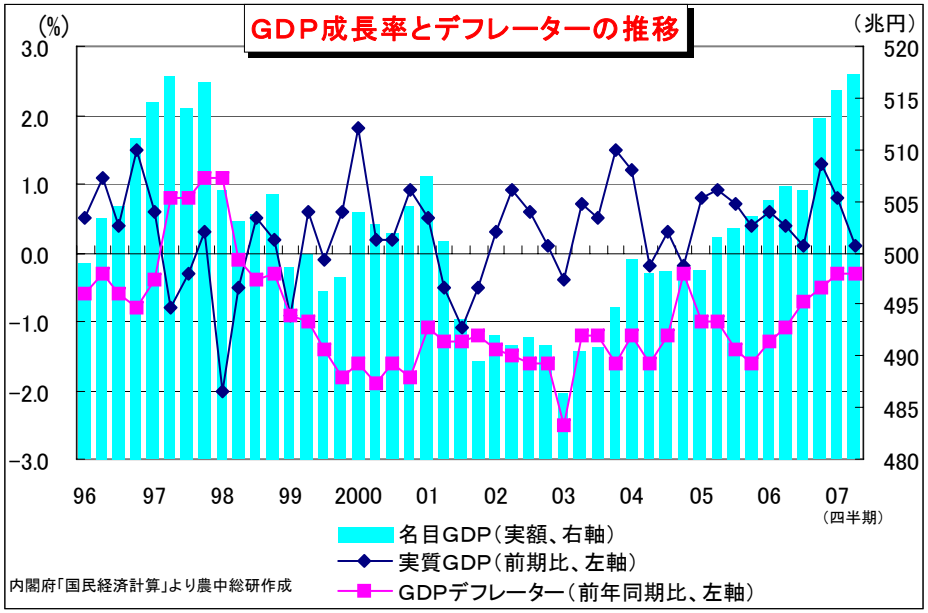




- 7月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る＋92千人増。6月分も下方修正（132千人⇒126千人）された。米失業率も前月から0.1%pt上昇し、4.6% と1月以来の水準となった。ただし、民間非農業雇用者（政府を除く）は+120千人と堅調。7月の週平均労働時間数は33.8時間（前月は33.9時間）に減少したが、平均時給は前月比+0.3%の17.45ドル。

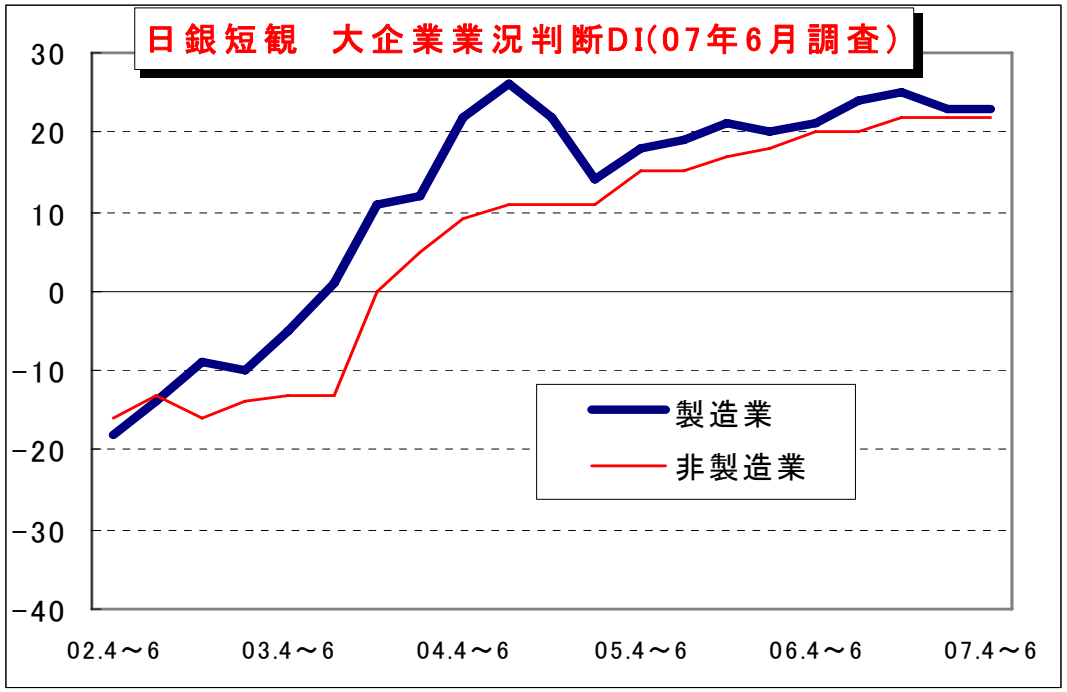
- 6月の個人所得は前月比+0.4%と前月と同じ伸びと堅調の一方、個人消費支出は同＋0.1%と前月から鈍化。エネルギー価格高騰の影響等で消費者が支出を抑制した可能性もあり、注意が必要。個人消費をめぐる環境は総じて好調さを維持しており、良好な雇用・所得環境が消費支出の拡大を促しているが、エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には注意が必要。

国内の経済成長率：10四半期連続のプラス成長



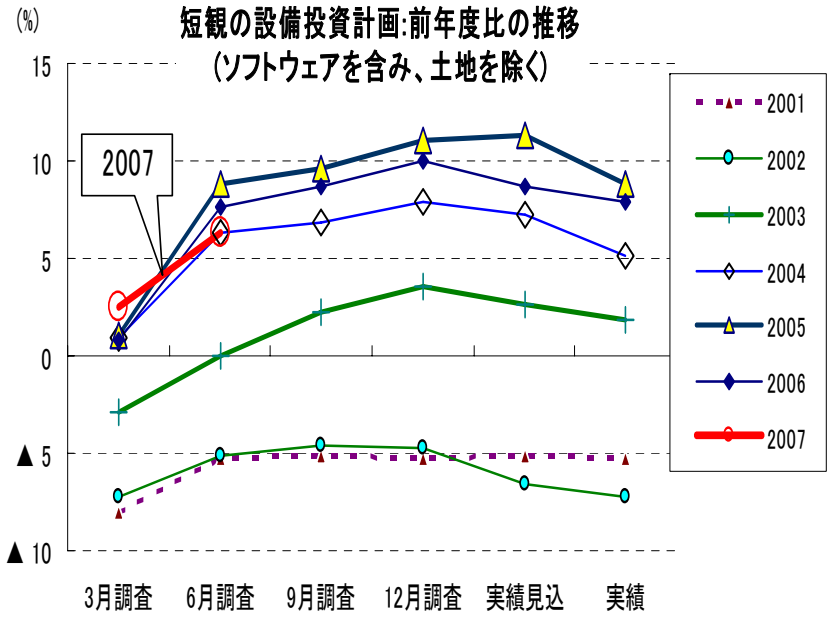
- 07年4～6月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比＋0.1%（前期比年率＋0.5%）と、10四半期連続でプラス成長したものの、1～3月期の同＋0.8%（同年率＋3.2%）から減速した。設備投資は堅調さを維持したが、民間消費の減速、民間住宅の落ち込みのほか、民間在庫の減少、輸出の伸び鈍化など全体の成長率は低調なものとなった。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、原油高や円安に伴う輸入物価の上昇などが影響し、前年同期比▲0.3%と1～3月期から横ばい。なお、政府見通し（8月8日発表）では、07年度のGDPデフレーターはゼロ%の見通し。
- 先行きは、07年も世界経済が底堅い成長を持続する見通し（IMF等）であることから、年後半からの米国経済の緩やかな成長回復に伴い、日本経済も同様の動きになると予想される。

国内企業の景況感：短観6月調査は横ばい

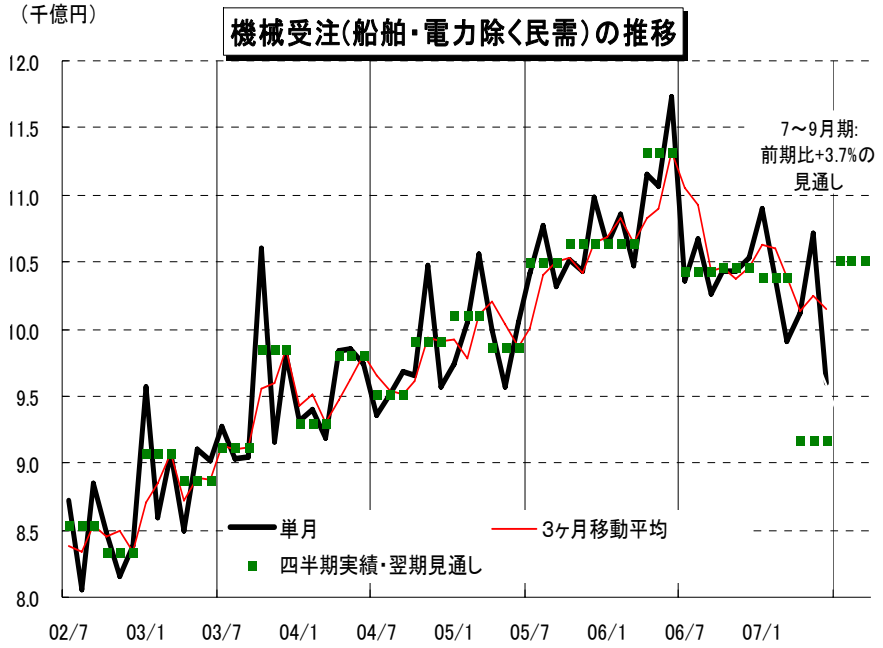


- 07年6月調査では、業況判断DIが大企業製造業で＋23と、前回3月調査から横ばい。短観の業況判断DIはすでに高い水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまる傾向にあったが、今回は横ばいとなった。直前の素原材料価格や長期金利の上昇の悪影響が懸念されたが、大きな下押し圧力にはならなった。
- 大企業製造業の想定為替レートは114.4円/ドルと現状より円高を想定されており、現状のドル円為替水準（118～119円/ﾄﾞﾙ）はまだ業績上ブレ要因である。
- 大企業非製造業も＋22と前回調査と変わらず。
- 先行きは大企業製造業が▲1ポイント悪化する一方、非製造業は＋1 ポイント改善する見通し。

国内の設備投資：「短観」の07年度設備投資計画は上方修正



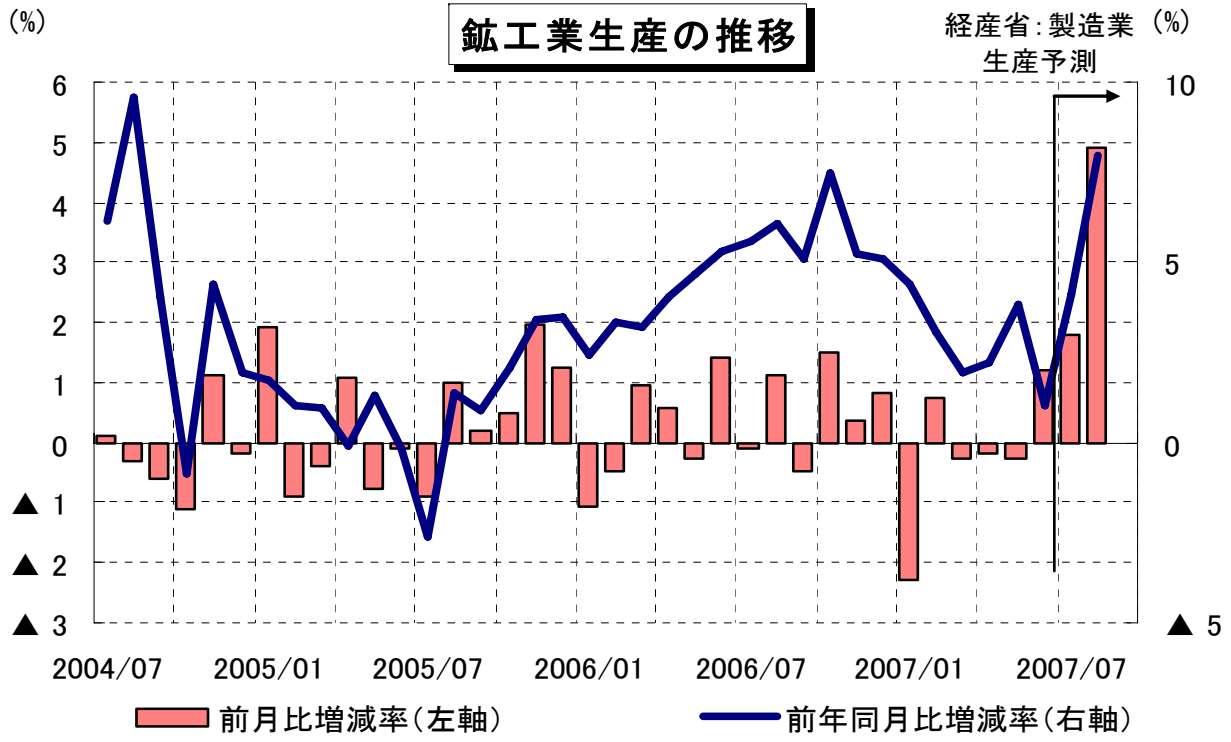
日銀短観より農中総研作成　　※全規模・全産業



内閣府「機械受注」より農中総研作成

・日銀短観（6月調査）の07年度設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地を除くベース）は、前年度比＋6.3%。3月調査（同+2.5%）から3.8%pt上方修正された。
・土地を含むベースは、同+3.1%と3月調査（▲0.3%）から3.4%pt上方修正されている。過去2年に比べると、修正幅は低めであるが、企業業績が底堅く推移しており、中小企業が先行き上方修正される可能性を考えれば投資意欲は引き続き堅調と思われる。
・一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の6月は、前月比▲10.4%と3ヶ月ぶりのマイナス。4～6月期は前期比▲2.4%となったが、7～9月期については同+3.7%の見通しとなっている。

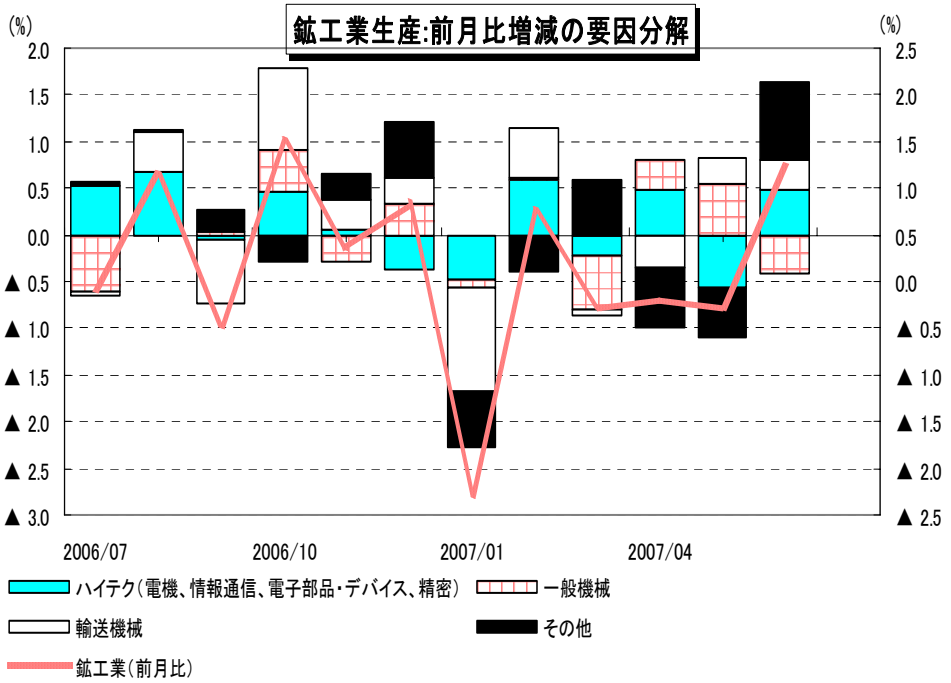
鉱工業生産①：依然、横ばい傾向の動き



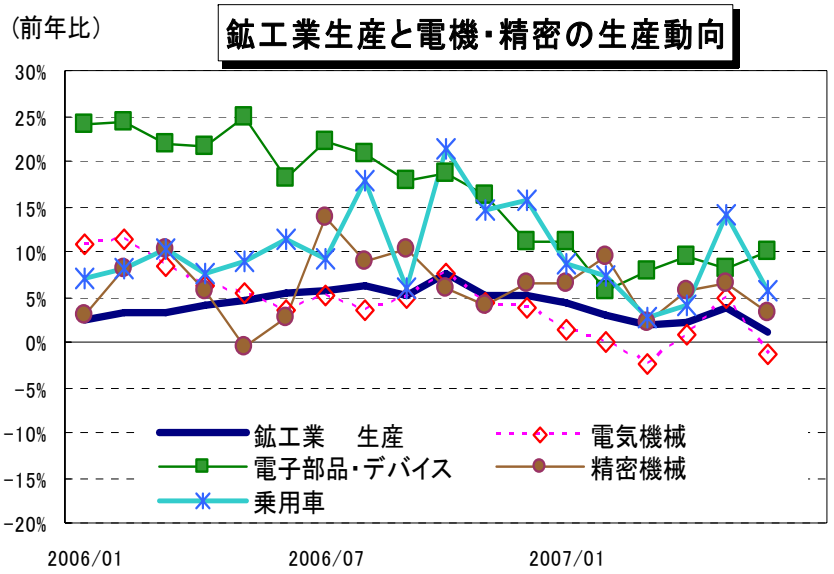
資料　経済産業省「鉱工業生産」
（注）予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

・ 6月の鉱工業生産指数（確報）は前月比+1.3%の108.5と、4ヶ月ぶりのプラス。しかし、依然として直近のピークである06年12月の109.6を下回っていることもあり、経産省は2ヶ月連続で「横ばい傾向で推移」という判断を据え置いた。
・ 製造工業生産予測調査では、先行き7月は同＋1.8%、8月は同+4.9%が見込まれている。ただし、計画の大幅な下方修正が続いている。なお、新潟県中越沖地震に伴う減産が7月に反映されるとみられる。

鉱工業生産②：IT関連の在庫の積み上がりは要注意



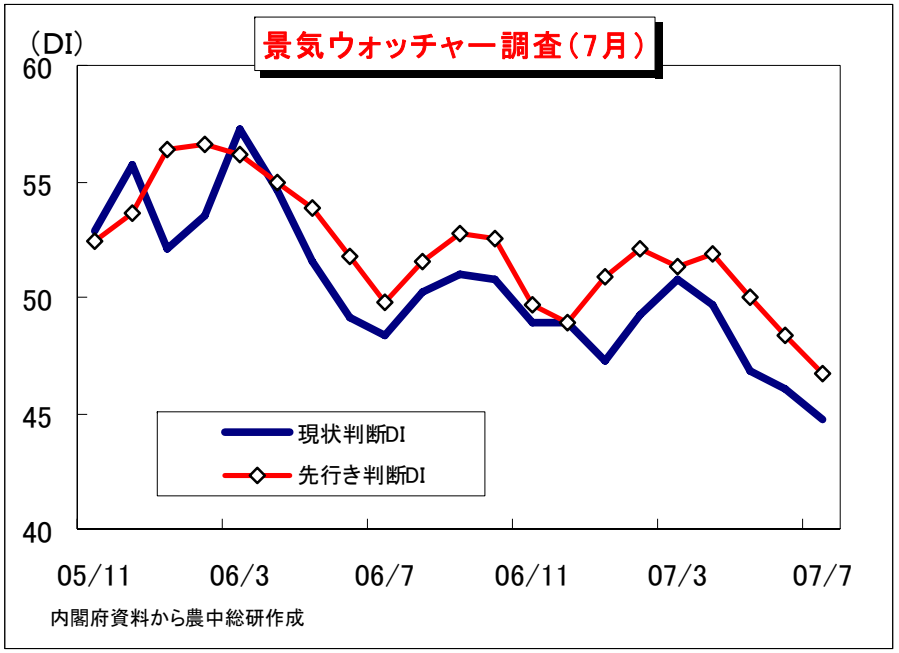
経産省「鉱工業生産」から農中総研作成 (注)季節調整済値

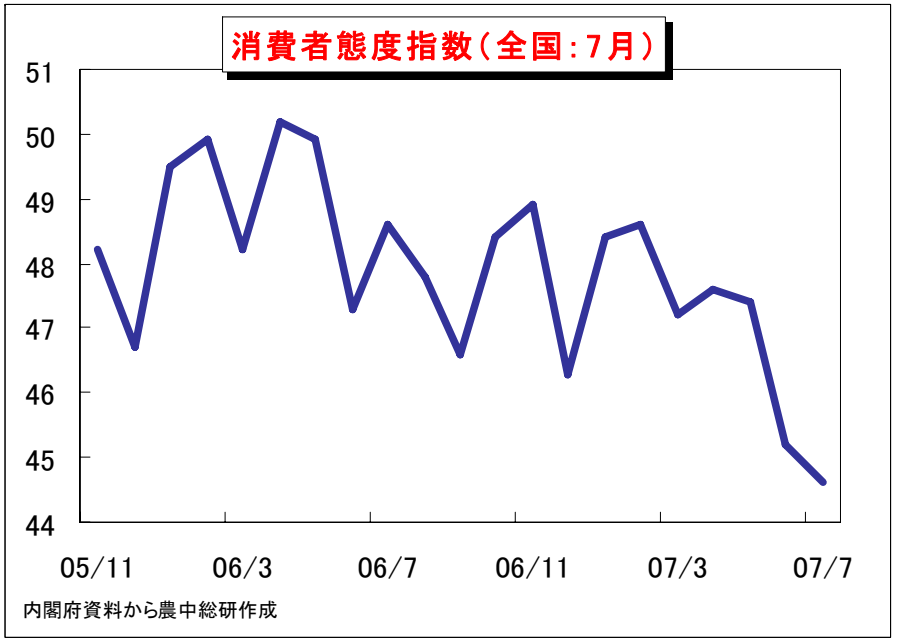


経産省「鉱工業生産」から農中総研作成

- 業種別の生産指数の動向を見ると、6月は一般機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等が低下した一方、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等が上昇した。
- 品目別では、モス型半導体集積回路、アクティブ型液晶素子、普通乗用車、携帯電話などを中心に生産が上昇した。
- しかし、IT関連の在庫の積み上がり(電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁台のプラス基調が継続)が続いており、その動向には注意が必要である。また、7月は新潟県中越沖地震による部品供給停止を受けた自動車生産減産などの影響が出ると見られる。

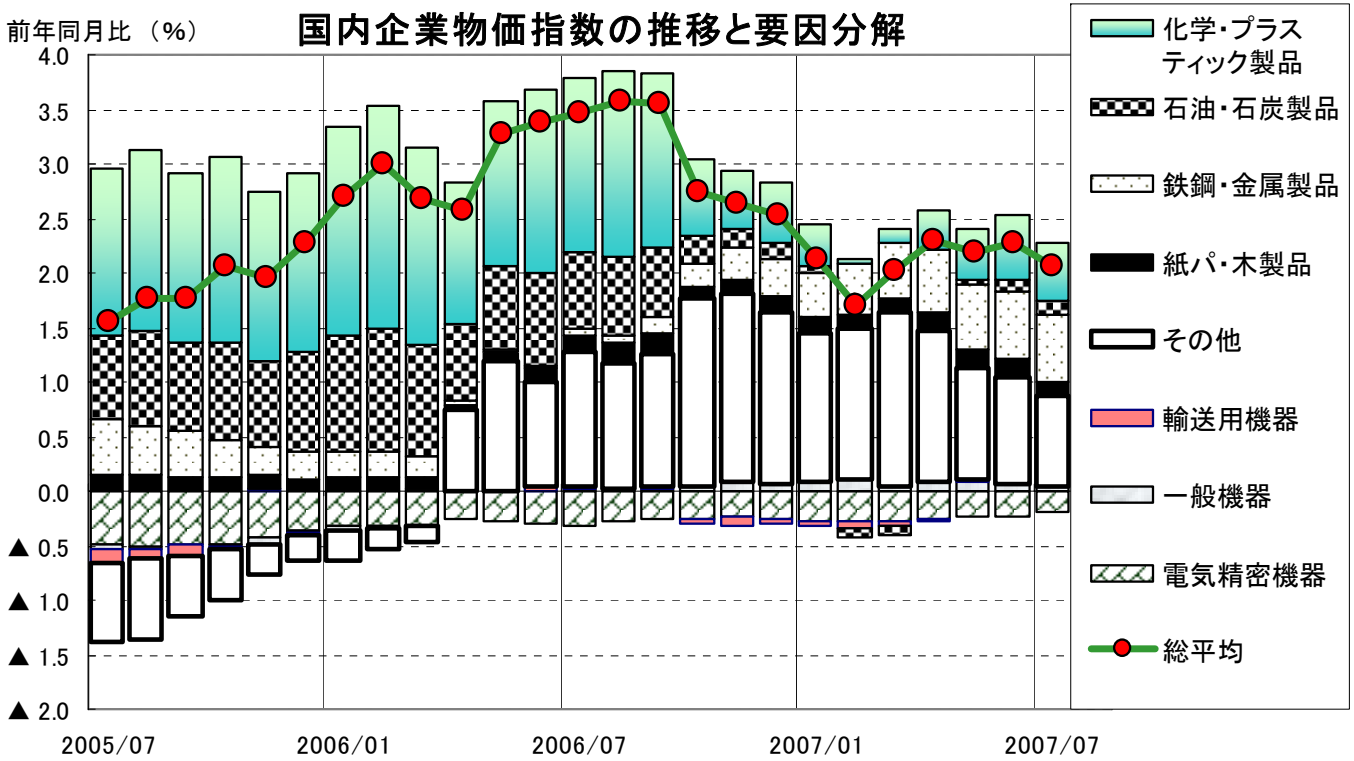
個人消費：消費者マインドは弱い動き





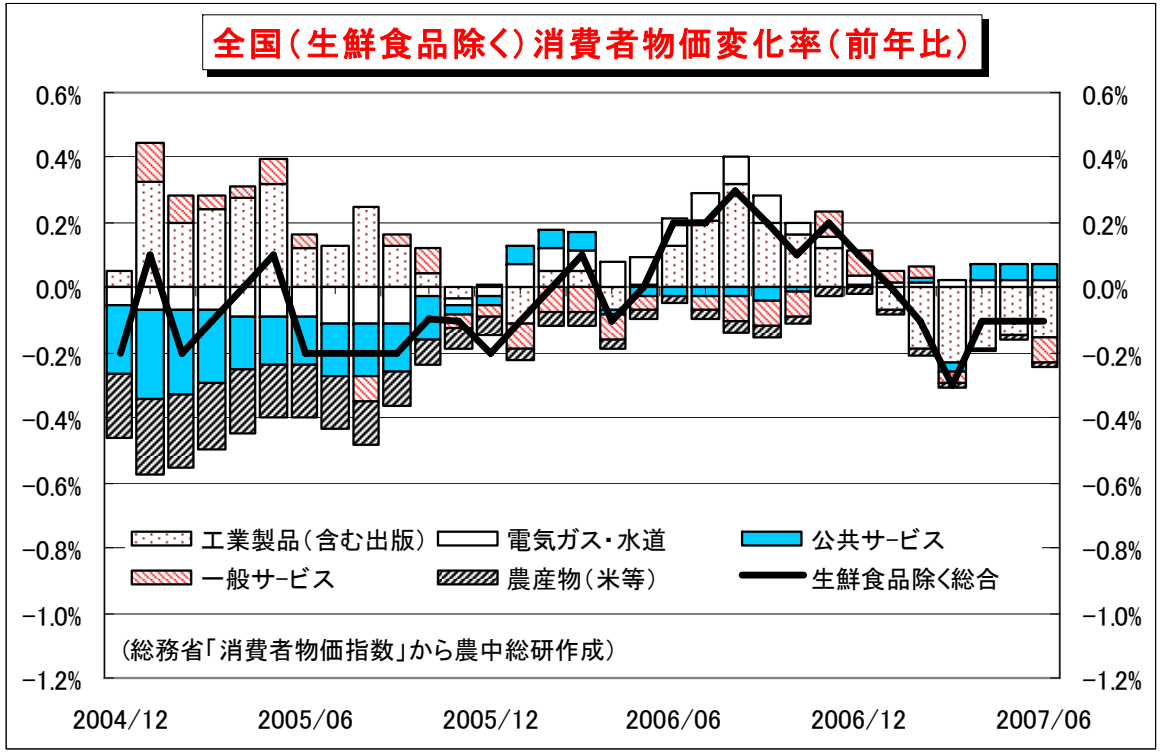
- 街角の景気への感度を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、7月に前月より1.3pt低い44.7に悪化。景況判断の境となる50を4ヶ月連続で下回った。ガソリン価格の上昇に加え、6月以降の住民税徴収額の増加のほか、自然災害の影響などを指摘する声もみられ、低下した。また、先行き判断DIも前月よりも1.7pt低い46.7と、一部食品やガソリン価格の値上げの影響が懸念され家計部門を中心に3ヶ月連続で低下した。
- 家計の消費意欲を示す7月の消費者態度指数（全国・総世帯）は44.4と、前月から▲0.6pt低下。3ヶ月連続の悪化。物価見通しは「上昇する」との回答合計が65.8%あるが、前月から▲0.8pt低下。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も



- 7月の企業物価は、前月比+0.6%。ガソリンや化学製品などの価格上昇が牽引。前年比では+2.1%と04年3月以来、41ヶ月連続プラス。
- 内訳では、原油、鉄鋼、非鉄金属などに加え、化学製品や植物性油脂など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。
- 国内生産の消費財は前年比+0.1%と3ヶ月連続で前年比プラス。短観6月調査では販売価格DIが小幅上昇し、価格転嫁が行われていることが示された。このような動きから川上・川中から川下への価格波及が緩やかに進むとみられる。

消費者物価：当面は低位安定の見通し

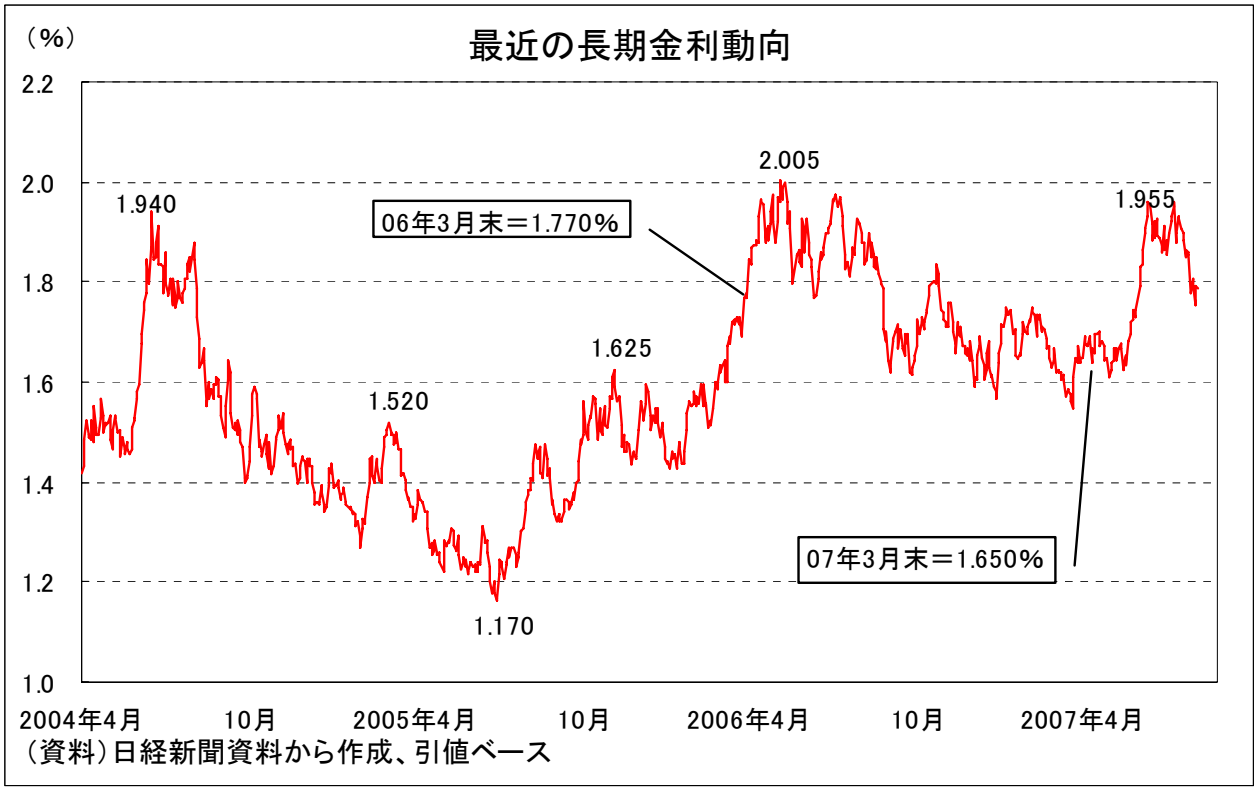


・ 6月の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%と、5ヶ月連続で前年比マイナスとなった。パソコン、薄型TVなどの教養娯楽用耐久財や携帯電話の料金値下げなどが押し下げ要因。

・ なお、欧米方式でのコアCPIである「食料（除く酒類）・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.4%。

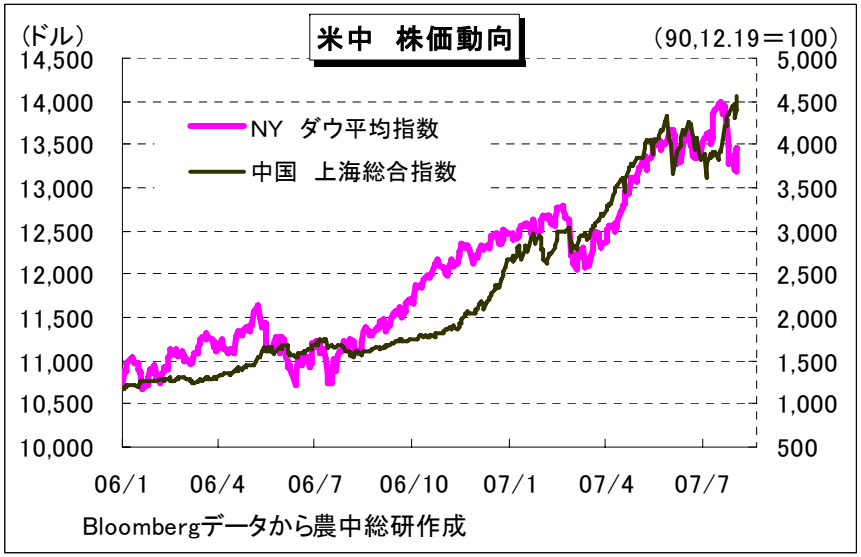
・ 原油市況が前年同期と同水準となっており、今後も末端への転嫁により上昇する可能性があることから、石油製品の価格動向には注意が必要。

長期金利：新発10年国債利回り1.7%台後半に低下



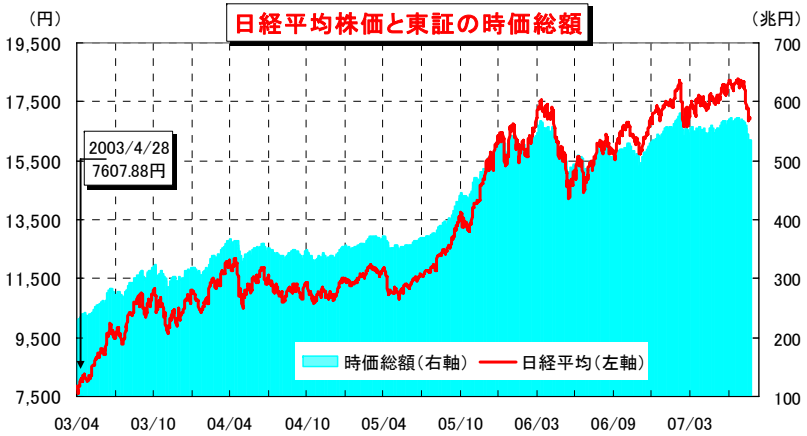
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降、急速に上昇し、一時2.0%台を上回る場面もあった。
- 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。「個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する」との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。その後は、1.6～1.8%台で推移。
- 足元の長期金利は、利上げ警戒感から6月中旬に急上昇し、一時1.98%となった。8月利上げ観測が強いものの、7月下旬からの米長期金利の低下や株価下落などにより再び1.7%台まで低下。
- なお、日・米・欧の中央銀行は短期マーケットへの資金供給により、サブプライム問題の流動性不安に対応している。

株価：日経平均は8月以降、1万7千円割れの状況続く



(兆円)

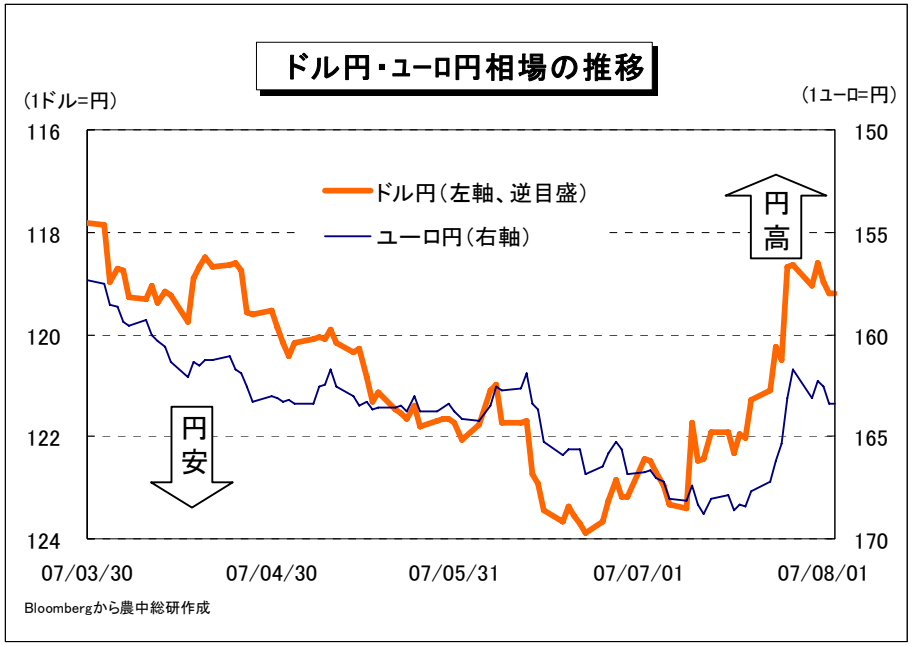
直近の時価総額	2007/7/31 545.05	前年度末(07年3月末)比 ▲ 3.7
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28 228.50	バブル崩壊後最安値比 316.55

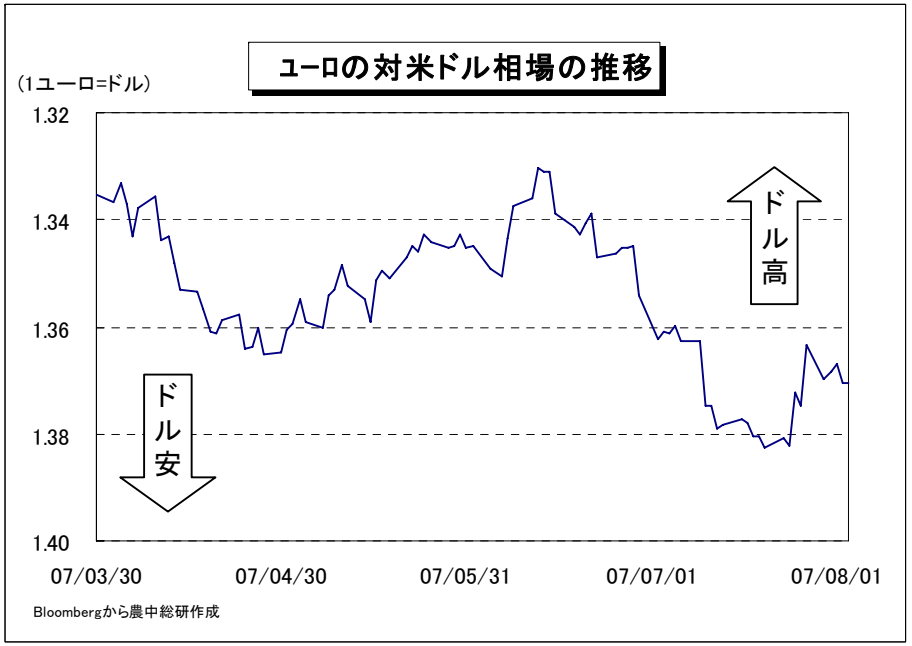


- 7月の米国の株価は、主要企業の好決算やM&A情報などが好感され史上最高値を更新した。しかし、7月下旬以降は、利益確定売り、サブプライム・ローン問題の拡大による信用収縮懸念や原油価格の上昇への嫌気などにより、株が売られ不安定な動きとなった。

- 日経平均株価も7月9日には年初来高値を更新したが、7月下旬からの世界的な株価下落に伴い、1万6,000円台後半まで下落。しかし、世界経済の堅調持続のもと、4～6月期の企業業績は堅調であり、「サブプライム」問題に伴う市場心理の圧迫が改善に向うかが、株価安定化のポイント。

為替動向：キャリートレード解消観測などから円高方向への動き





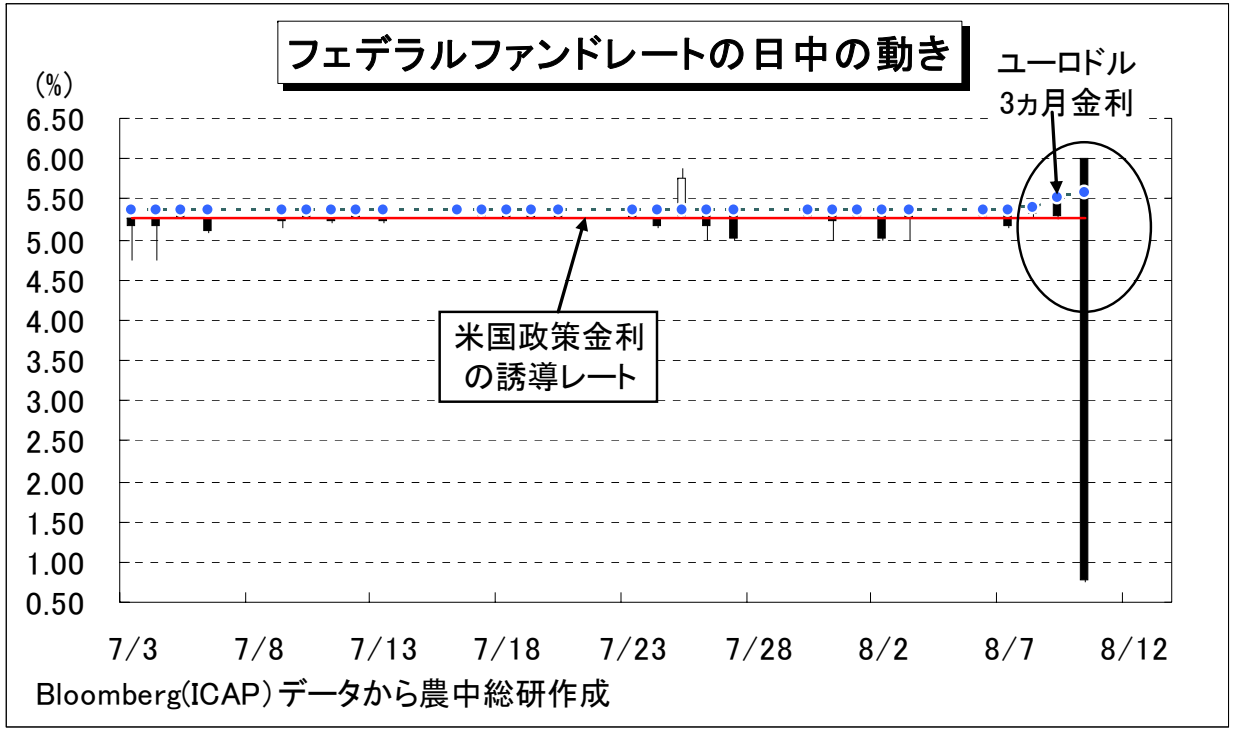
・ 外国為替市場では、7月上旬に1ドル＝123円台まで円安が進んだ。しかし、世界同時株安や米経済指標の弱含みなどを背景に、円キャリー取引解消の観測が強まったことからドルが売られ、7月下旬にドル安・円高が進行した。一方、対ユーロでもキャリートレード解消の観測や欧州の銀行のサブプライム問題に関連しての損失拡大などから円高傾向に変った。

・ サブプライムローン問題拡大によるリスク回避傾向や円キャリー取引解消の観測など為替レートは不安定な動きとなる懸念がある。各国中央銀行は金融市場へ流動性の供給を行い、急速な変動を回避する姿勢を明確化している。

・ しかし、依然大きい金利差から円高進行に一定の歯止めがかかる可能性がある。欧州中央銀行（ECB）は8月の定例理事会で政策金利を据え置いたが、トリシェECB総裁は「物価上昇を強く警戒している」と、追加利上げを示唆する発言を行っている。米国も市場の利下げ期待は強まっているが、FRBのインフレ警戒姿勢は変っていない。日銀の利上げスケジュールがどのように進むかを中心に、これまでと同様、日米欧の金融政策への思惑が注目される。

日米欧の中央銀行が資金供給：

銀行の流動性不安　に対処、短期金利上昇を抑制



・欧州中銀、米国のFRB、日銀は「サブプライム問題」に伴い低格付け資産の売却の困難が増し、短期金融マーケットで資金取り急ぎの動きが出ていることに対応するため、8月9日、10日と連続して資金供給を行い銀行の流動性不安へ対応した。

・日米欧で総額は33兆円(うち、欧州中銀が25.2兆円）を超した。その結果、短期金融マーケットでの金利上昇は抑制されている

・たとえば、米国の政策金利であるフェデラルファンドレートは5.25%の誘導水準に比べ、上昇する動きを見せ、8月9日は5.5%、10日は6%に上昇したことから、FRBは7.3兆円を資金供給した。

政府、日銀の景気判断：判断据え置き

政府と日銀の景況判断

年　月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	8月	→	回復している	→	緩やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	緩やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	緩やかに拡大している
	11月	↘	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	12月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
2007年	1月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	2月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	3月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	4月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	5月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	6月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	7月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに拡大している
	8月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している		

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成　（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、8月に景気判断を5ヶ月連続で「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」に据え置いた。
- 日銀は7月に景況判断を「緩やかに拡大」と判断を13ヶ月連続で据え置いた。景気は4月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）の「見通し（実質GDP：07、08年度ともに前年比+2.1%、中央値（以下、同様））」に概ね沿って推移すると予想。国内企業物価の07年度分は「見通し（同+0.7%）」より上振れるが、08年度分は「見通し（同+1.0%）」に沿った上昇率になると見込んでいる。消費者物価については、07、08年度分ともに「見通し（07年度：同+0.1%、08年度：同+0.5%）」に沿って推移すると予想。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円－円)仲値	無担保コール翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
07/06/20	1.890	131.70	1.653	0.525	0.7036	0.744	0.785	1.020	123.37	1.343	165.65	18,211.68	1,783.72	13,489.42	2,599.96	5.132	5.36	4.640	656.10	68.19	67.78
07/06/21	1.925	131.49	1.675	0.517	0.7055	0.748	0.787	1.020	123.70	1.338	165.51	18,240.30	1,789.38	13,545.84	2,616.96	5.186	5.36	4.646	650.60	68.65	67.58
07/06/22	1.895	131.67	1.664	0.513	0.7073	0.745	0.788	1.020	124.07	1.343	166.33	18,188.63	1,777.99	13,360.26	2,588.96	5.130	5.36	4.653	653.50	69.14	67.35
07/06/25	1.890	131.70	1.663	0.517	0.7082	0.747	0.791	1.010	123.74	1.346	166.37	18,087.48	1,764.87	13,352.05	2,577.08	5.080	5.36	4.622	651.30	69.18	67.28
07/06/26	1.875	131.75	1.659	0.516	0.7100	0.751	0.793	1.010	123.21	1.346	165.74	18,066.11	1,765.87	13,337.66	2,574.16	5.078	5.36	4.602	642.10	67.77	67.43
07/06/27	1.860	131.94	1.645	0.507	0.7127	0.753	0.795	1.010	122.60	1.344	164.65	17,849.28	1,741.08	13,427.73	2,605.35	5.080	5.36	4.547	641.70	68.97	67.28
07/06/28	1.910	131.56	1.682	0.511	0.7255	0.758	0.805	1.015	123.09	1.346	165.57	17,932.27	1,751.12	13,422.28	2,608.37	5.103	5.36	4.566	650.40	69.57	67.58
07/06/29	1.865	132.01	1.643	0.605	0.7291	0.760	0.808	1.005	123.48	1.350	166.04	18,138.36	1,774.88	13,408.62	2,603.23	5.024	5.36	4.574	650.90	70.68	67.88
07/07/02	1.885	131.90	1.653	0.501	0.7300	0.761	0.808	1.015	122.65	1.358	166.37	18,146.30	1,780.36	13,535.43	2,632.30	4.989	5.36	4.511	659.20	71.09	67.64
07/07/03	1.855	131.95	1.651	0.475	0.7300	0.759	0.809	1.015	122.43	1.359	166.52	18,149.90	1,781.86	13,577.30	2,644.95	5.037	5.36	4.562	655.40	71.41	69.55
07/07/04	1.900	131.90	1.658	0.474	0.7309	0.760	0.810	1.015	122.37	1.361	166.69	18,168.72	1,782.44	休場	休場	5.037	5.36	4.604	休場	休場	69.73
07/07/05	1.920	131.60	1.687	0.490	0.7327	0.763	0.812	1.025	122.60	1.364	167.28	18,221.48	1,788.16	13,565.84	2,656.65	5.140	5.36	4.647	650.60	71.81	70.22
07/07/06	1.930	131.45	1.708	0.490	0.7382	0.763	0.815	1.035	123.21	1.360	167.43	18,140.94	1,779.67	13,611.68	2,666.51	5.182	5.36	4.677	654.80	72.81	71.14
07/07/09	1.950	131.31	1.723	0.497	0.7400	0.767	0.817	1.040	123.46	1.363	168.20	18,261.98	1,792.23	13,649.97	2,670.02	5.138	5.36	4.669	662.50	72.19	71.36
07/07/10	1.960	131.25	1.726	0.498	0.7418	0.770	0.821	1.030	123.33	1.365	168.11	18,252.67	1,789.20	13,501.70	2,639.16	5.021	5.36	4.589	664.40	72.81	71.59
07/07/11	1.880	132.00	1.652	0.499	0.7436	0.771	0.823	1.000	121.28	1.375	166.68	18,049.51	1,767.72	13,577.87	2,651.79	5.086	5.36	4.577	662.10	72.56	71.90
07/07/12	1.900	131.80	1.671	0.509	0.7446	0.774	0.823	1.010	122.04	1.379	168.26	17,984.14	1,763.06	13,861.73	2,701.73	5.124	5.36	4.620	668.30	72.50	71.96
07/07/13	1.930	131.51	1.706	0.529	0.7464	0.771	0.825	1.030	122.40	1.377	168.68	18,238.95	1,783.20	13,907.25	2,707.00	5.093	5.36	4.618	667.30	73.93	72.49
07/07/16	休場	休場	休場	休場	休場	0.774	休場	休場	休場	1.379	休場	休場	休場	13,950.98	2,697.33	5.039	5.36	4.579	666.30	74.15	72.83
07/07/17	1.925	131.64	1.695	0.512	0.7500	0.776	0.828	1.015	121.83	1.377	168.02	18,217.27	1,778.11	13,971.55	2,712.29	5.049	5.36	4.596	665.90	74.02	71.89
07/07/18	1.905	131.88	1.674	0.506	0.7527	0.778	0.831	1.005	121.93	1.379	168.09	18,015.58	1,758.65	13,918.22	2,699.49	5.028	5.36	4.544	673.70	75.05	71.97
07/07/19	1.900	131.84	1.678	0.500	0.7536	0.778	0.832	1.010	121.87	1.382	168.18	18,116.57	1,768.00	14,000.41	2,720.04	5.016	5.36	4.550	678.10	75.92	73.23
07/07/20	1.885	132.08	1.659	0.505	0.7555	0.782	0.834	1.005	122.39	1.379	168.84	18,157.93	1,776.17	13,851.08	2,687.60	4.950	5.36	4.438	684.70	75.57	73.67
07/07/23	1.850	132.44	1.627	0.500	0.7573	0.780	0.835	0.990	120.92	1.381	167.17	17,963.64	1,757.29	13,943.42	2,690.58	4.948	5.36	4.440	681.50	74.89	73.01
07/07/24	1.865	132.36	1.633	0.494	0.7582	0.783	0.835	0.990	120.53	1.381	166.43	18,002.03	1,765.99	13,716.95	2,639.86	4.909	5.36	4.431	684.80	73.56	72.00
07/07/25	1.860	132.49	1.620	0.499	0.7591	0.783	0.835	0.985	120.14	1.373	165.43	17,858.42	1,754.03	13,785.07	2,648.17	4.898	5.36	4.404	673.80	75.88	71.57
07/07/26	1.855	132.50	1.624	0.497	0.7609	0.786	0.836	0.985	120.36	1.372	165.06	17,702.09	1,737.18	13,473.57	2,599.34	4.785	5.36	4.331	662.80	74.95	N.A.
07/07/27	1.780	133.25	1.566	0.490	0.7618	0.776	0.836	0.945	119.07	1.365	163.20	17,283.81	1,699.71	13,265.47	2,562.24	4.757	5.36	4.323	660.10	77.02	72.22
07/07/30	1.805	133.04	1.579	0.502	0.7618	0.778	0.835	0.940	118.97	1.367	162.62	17,289.30	1,705.71	13,358.31	2,583.28	4.802	5.36	4.304	664.10	76.83	72.24
07/07/31	1.790	133.15	1.569	0.516	0.7618	0.781	0.836	0.935	118.99	1.370	163.11	17,248.89	1,706.18	13,211.99	2,546.27	4.739	5.36	4.347	666.90	78.21	72.40
07/08/01	1.755	133.50	1.530	0.506	0.7618	0.785	0.836	0.915	117.87	1.366	160.95	16,870.98	1,668.85	13,362.37	2,553.16	4.792	5.36	4.348	663.60	76.53	73.04
07/08/02	1.790	133.18	1.557	0.500	0.7627	0.789	0.836	0.915	118.79	1.367	162.33	16,984.11	1,669.33	13,463.33	2,575.98	4.765	5.36	4.374	664.60	76.86	72.17
07/08/03	1.785	133.42	1.539	0.490	0.7627	0.803	0.836	0.920	119.13	1.369	163.09	16,979.86	1,672.54	13,181.91	2,511.25	4.684	5.36	4.317	672.50	75.48	72.01
07/08/06	1.750	133.78	1.502	0.486	0.7655	0.815	0.836	0.895	117.73	1.379	162.63	16,914.46	1,668.04	13,468.78	2,547.33	4.737	5.36	4.323	671.50	72.06	70.24
07/08/07	1.735	133.86	1.504	0.493	0.7664	0.833	0.837	0.900	118.72	1.379	163.89	16,921.77	1,660.16	13,504.30	2,561.60	4.768	5.36	4.345	670.60	72.42	68.27
07/08/08	1.760	133.52	1.552	0.504	0.7700	0.848	0.841	0.935	119.21	1.377	163.87	17,029.28	1,669.04	13,657.86	2,612.98	4.877	5.38	4.425	674.50	72.15	68.56
07/08/09	1.780	133.38	1.570	0.517	0.7782	0.884	0.849	0.935	119.05	1.374	163.98	17,170.60	1,683.81	13,270.68	2,556.49	4.768	5.50	4.388	661.40	71.59	68.26
07/08/10	1.715	134.28	1.480	0.526	0.7918	0.924	0.857	0.860	118.08	1.366	161.62	16,764.09	1,633.93	13,239.54	2,544.89	4.808	5.58	4.354	670.30	71.47	N.A.

(Bloomberg データから作成)　　最終日は午前12:00現在。

農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

℡03-3243-7366